

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第119期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 スタンレー電気株式会社

【英訳名】 Stanley Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 貝 住 泰 昭

【本店の所在の場所】 東京都目黒区中目黒2丁目9番13号

【電話番号】 03(6866)2222

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務統括部長 桑 田 郁 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区中目黒2丁目9番13号

【電話番号】 03(6866)2222

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務統括部長 桑 田 郁 夫

【縦覧に供する場所】 スタンレー電気株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島7丁目1番5号)

スタンレー電気株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区葵3丁目22番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期 連結累計期間	第119期 第1四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	93,468	111,726	439,574
経常利益 (百万円)	5,067	6,927	44,872
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,573	2,347	26,496
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	26,811	32,095	45,412
純資産額 (百万円)	509,049	554,636	536,128
総資産額 (百万円)	610,823	665,703	629,611
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.09	14.27	162.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	14.27	-
自己資本比率 (%)	74.0	74.3	75.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第118期第1四半期連結累計期間及び第118期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第119期第1四半期連結会計期間より、技術提供先からの技術提供収入の表示方法を営業外収益から売上高に変更し、第118期第1四半期連結累計期間及び第118期に係る主要な経営指標等について、表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

全般的な営業の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州でやや足踏み状態にあったものの、中国では景気は持ち直しの動きがみられ、日本、米州、アジア各国では緩やかに回復しました。

以上のような事業環境のもと、当社グループの業績は、液晶用バックライトの減少、部材調達費用の高騰による影響を受けたものの、自動車生産台数及び二輪車生産台数の増加によるプラスの影響がありました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における、売上高は1,117億2千6百万円(前年同期比19.5%増)、営業利益は36億6千4百万円(前年同期比12.8%増)、経常利益は69億2千7百万円(前年同期比36.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億4千7百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

なお、技術提供先からの技術提供収入については、従来、営業外収益の「受取ロイヤリティー」に計上していましたが、当第1四半期連結会計期間より「売上高」に計上する方法に変更しております。前年同期比較については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前年同期の数値を用いて比較しております。

セグメント情報の概況

当第1四半期連結会計期間から、コンポーネンツ事業に含まれていたアクセサリ&デバイス製品の事業区分を見直し、自動車機器事業へ、同じくコンポーネンツ事業に含まれていた一部のUV(紫外光)を活用した製品の事業区分を見直し、電子応用製品事業へ変更いたしました。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

1) 自動車機器事業

当セグメントにおける主な製品は、自動車用ランプ、二輪車用ランプ等です。

関連する市場の動向について、自動車生産台数は、世界全体で増加となりました。また、二輪車生産台数は、日本及び中国で微減となったものの、米州、欧州、アジアで増加した影響により、世界全体で微増となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、自動車生産台数及び二輪車生産台数の増加に伴い、自動車用ランプ・二輪車用ランプともに増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は927億3千3百万円(前年同期比25.5%増)、営業利益は33億5千5百万円(前年同期比89.4%増)となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントにおける主な製品は、LED、液晶等です。

関連する市場の動向については、車載市場及びLED照明市場は増加、AV家電市場は横ばいとなりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、自動車生産台数は回復が進んでいるものの、得意先の在庫調整の影響により、車載用LEDが減少しました。また、部材調達費用が高騰したことによる影響を受けました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるコンポーネツ事業の売上高は93億2千4百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は3億4千5百万円(前年同期比67.0%減)となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントにおける主な製品は、液晶用バックライト、操作パネル、LED照明、電子基板等です。

関連する市場の動向については、OA市場は減少、PC・タブレット市場は微減、車載インテリア市場及びLED照明市場は増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、前第1四半期連結累計期間に比べ、自動車生産台数の増加により自動車用ランプの制御等に用いる電子基板やパネル製品が増加した影響がありました。その一方で、液晶用バックライトの減少及び得意先の在庫調整の影響、並びに部材調達費用が高騰したことによる影響を受けました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は257億9千4百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は17億3千9百万円(前年同期比21.5%減)となりました。

財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,657億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ360億9千2百万円増加しております。要因は、流動資産が252億7千4百万円増加したこと及び固定資産が108億1千8百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、現金及び預金及び棚卸資産が増加したこと等によるものです。固定資産の増加は、有形固定資産が減少したものの、投資その他の資産が増加したこと等によるものです。

負債は1,110億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ175億8千3百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金及び繰延税金負債が増加したこと等によるものです。

純資産は5,546億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ185億8百万円増加しております。主な要因は、株主資本が65億2百万円減少したものの、その他の包括利益累計額が250億3千2百万円増加したこと等によるものです。株主資本の減少は、自己株式の取得及び配当金の支払い等によるものです。また、その他の包括利益累計額の増加は、為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は56億4千5百万円であります。

また、当社グループでは、関連会社とも連携をとり開発活動を行っており、当第1四半期連結累計期間の持分法適用関連会社の研究開発費の総額は、2億9千2百万円であります。なお、持分法適用関連会社の研究開発費の総額は、四半期連結損益計算書の研究開発費の総額には含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等に変更及び新たな締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	750,000,000
計	750,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,200,000	171,200,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	171,200,000	171,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月5日 (注)	1,800	171,200	-	30,514	-	29,825

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,367,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,510,100	1,655,101	
単元未満株式	普通株式 122,000		
発行済株式総数	173,000,000		
総株主の議決権		1,655,101	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スタンレー電気株式会社 (自己保有株式)	東京都目黒区中目黒 2丁目9番13号	7,367,900		7,367,900	4.26
計		7,367,900		7,367,900	4.26

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。
2 当第1四半期会計期間末日現在において、所有する自己株式数は7,170,181株、発行済株式総数に対する所有自己株式数の割合は4.19%であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,408	186,984
受取手形及び売掛金	70,317	76,720
棚卸資産	46,226	53,729
その他	31,490	29,283
貸倒引当金	7	8
流動資産合計	321,435	346,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	73,148	73,492
機械装置及び運搬具（純額）	63,908	66,331
工具、器具及び備品（純額）	22,671	18,652
土地	14,795	14,947
リース資産（純額）	3,429	3,613
建設仮勘定	16,936	12,287
有形固定資産合計	194,889	189,326
無形固定資産		
のれん	704	734
その他	7,364	7,877
無形固定資産合計	8,069	8,612
投資その他の資産		
投資有価証券	98,863	114,397
退職給付に係る資産	584	692
繰延税金資産	2,645	2,862
その他	3,123	3,103
投資その他の資産合計	105,217	121,055
固定資産合計	308,175	318,993
資産合計	629,611	665,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,902	42,131
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	1,348	1,543
未払法人税等	3,234	4,239
製品保証引当金	4,522	5,864
賞与引当金	5,087	3,677
役員賞与引当金	342	79
その他	17,412	25,455
流動負債合計	69,849	92,991
固定負債		
社債	10,000	-
リース債務	2,820	3,186
繰延税金負債	7,820	12,050
役員退職慰労引当金	53	50
その他の引当金	274	274
退職給付に係る負債	2,011	1,868
資産除去債務	496	474
その他	155	169
固定負債合計	23,633	18,074
負債合計	93,483	111,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,852	29,852
利益剰余金	373,682	367,147
自己株式	18,938	18,906
株主資本合計	415,111	408,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,163	36,996
為替換算調整勘定	34,898	49,123
退職給付に係る調整累計額	44	19
その他の包括利益累計額合計	61,106	86,138
新株予約権	425	441
非支配株主持分	59,485	59,448
純資産合計	536,128	554,636
負債純資産合計	629,611	665,703

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	93,468	111,726
売上原価	79,044	96,490
売上総利益	14,423	15,235
販売費及び一般管理費	11,175	11,570
営業利益	3,248	3,664
営業外収益		
受取利息	474	1,103
受取配当金	86	53
持分法による投資利益	568	493
為替差益	655	1,445
雑収入	184	257
営業外収益合計	1,970	3,352
営業外費用		
支払利息	41	27
外国源泉税	31	27
雑損失	77	33
営業外費用合計	150	89
経常利益	5,067	6,927
特別利益		
固定資産売却益	29	42
特別利益合計	29	42
特別損失		
減損損失	-	103
固定資産除却損	55	981
特別損失合計	55	1,084
税金等調整前四半期純利益	5,041	5,885
法人税等	1,127	2,233
四半期純利益	3,914	3,652
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,340	1,305
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,573	2,347

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	3,914	3,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	968	10,831
為替換算調整勘定	20,756	16,325
退職給付に係る調整額	90	20
持分法適用会社に対する持分相当額	1,262	1,306
その他の包括利益合計	22,896	28,442
四半期包括利益	26,811	32,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,613	27,379
非支配株主に係る四半期包括利益	5,197	4,715

【注記事項】

(追加情報)

(感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社は資金調達の効率化及び安定性の確保を目的とし、取引金融機関5社とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	30,000百万円	30,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	10,116百万円	8,685百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月23日 取締役会	普通株式	3,999	25.00	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月22日 取締役会	普通株式	4,140	25.00	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	73,177	5,867	14,420	1	-	93,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	693	3,596	9,959	596	14,847	-
計	73,871	9,464	24,380	598	14,847	93,468
セグメント利益又は 損失()	1,771	1,047	2,216	19	1,766	3,248

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,766百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,762百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	92,432	5,411	13,837	44	-	111,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	3,913	11,957	525	16,697	-
計	92,733	9,324	25,794	570	16,697	111,726
セグメント利益又は 損失()	3,355	345	1,739	19	1,755	3,664

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,755百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,702百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、コンポーネンツ事業に含まれていたアクセサリ&デバイス製品の事業区分を見直し、自動車機器事業へ、同じくコンポーネンツ事業に含まれていた一部のUV(紫外光)を活用した製品の事業区分を見直し、電子応用製品事業へ変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注)	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	73,177	5,867	14,420	1	93,468
外部顧客への売上高	73,177	5,867	14,420	1	93,468

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注)	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	92,432	5,411	13,837	44	111,726
外部顧客への売上高	92,432	5,411	13,837	44	111,726

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、コンポーネンツ事業に含まれていたアクセサリ&デバイス製品の事業区分を見直し、自動車機器事業へ、同じくコンポーネンツ事業に含まれていた一部のUV(紫外光)を活用した製品の事業区分を見直し、電子応用製品事業へ変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16.09円	14.27円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,573	2,347
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,573	2,347
普通株式の期中平均株式数(千株)	159,972	164,540
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	14.27円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	13
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年5月22日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行う旨決議いたしました。

期末配当金の総額	4,140百万円
1株当たりの金額	25.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月8日
期末配当基準日	2023年3月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

スタンレー電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 聡 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 圭 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスタンレー電気株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スタンレー電気株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。